

# 生活困窮者自立支援制度における支援状況調査 集計結果(平成27年4月～令和6年3月)

## 【平成27年度～令和5年度】

- 施行後9年間で新規相談受付件数(延べ件数)は、約315.3万件。
- そのうち、継続的な支援のためプランを作成した件数は約83.0万件。
- 包括的な支援の提供により、約30.0万人が就労・増収につながった。

## 【令和5年度】

- 新規相談受付件数等は減少しているが、就労・増収率は前年度を上回っている。

【参考】国の目安値(人口10万人・1ヶ月当たり)・経済・財政再生計画改革工程表KPI

|              | H27年度<br>目安値 | H28年度<br>目安値 | H29年度<br>目安値 | H30年度<br>目安値 | 令和1～3年度目安値                           | 令和5～7年度目安値                           |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 新規相談<br>受付件数 | 20件          | 22件          | 24件          | 26件          | 年間25万人<br>→人口10万人・1ヶ月当<br>りに換算すると16件 | 年間40万人<br>→人口10万人・1ヶ月当<br>りに換算すると27件 |
| プラン作成<br>件数  | 10件          | 11件          | 12件          | 13件          | 新規相談件数の<br>50%                       | 新規相談受付件数<br>の50%                     |
| 就労支援<br>対象者数 | 6件           | 7件           | 7件           | 8件           | プラン作成件数の<br>60%                      | プラン作成件数の<br>60%                      |
| 就労・増収<br>率   | 40%          | 42%          | 70%          | 75%          | 75%                                  | 75%                                  |
| ステップ<br>アップ率 | —            | —            | 80%          | 90%          | 90%                                  | 90%                                  |

## 支援状況調査集計結果(H27.4～R6.3)

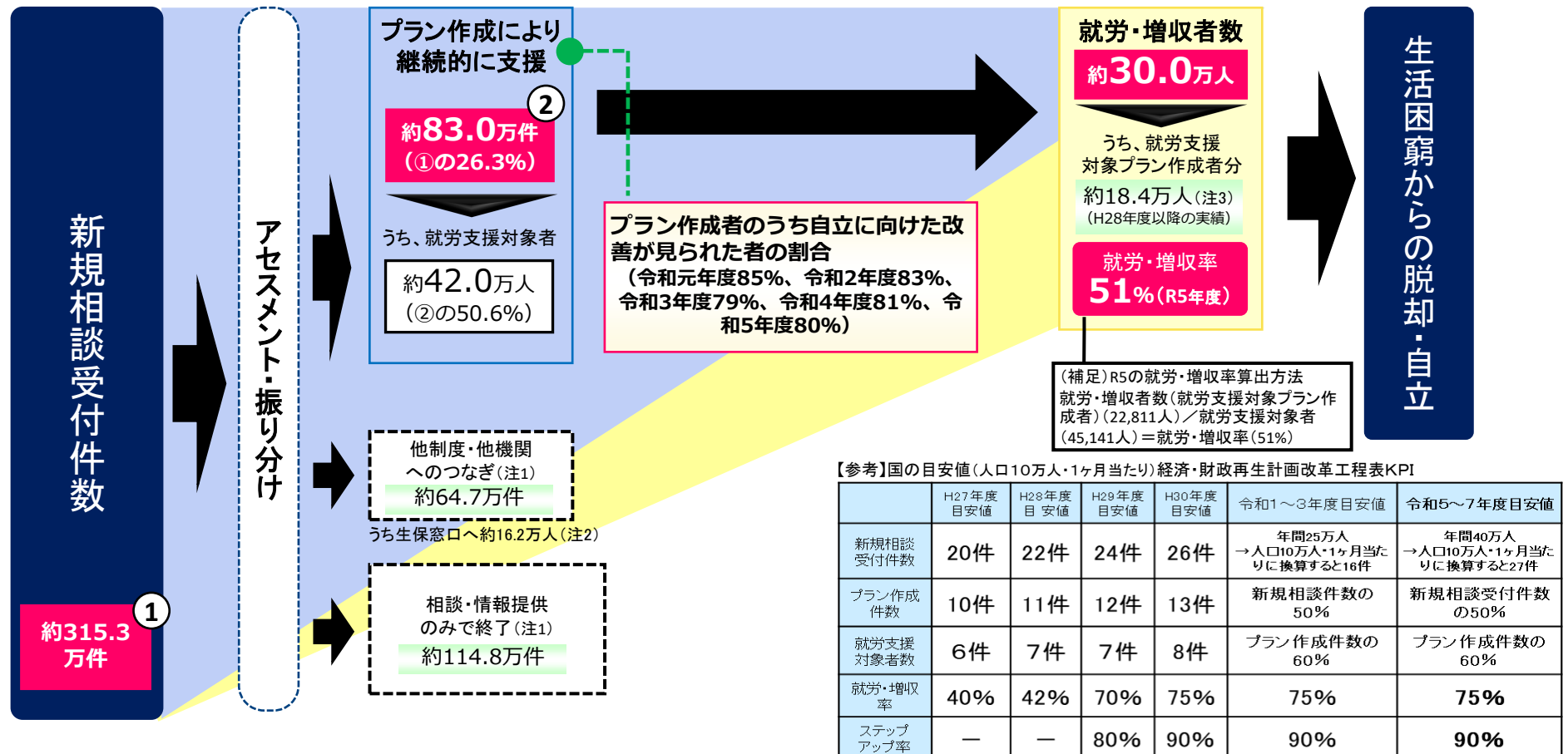
| 年度  | 新規相談受付件数  |           | プラン作成件数 |           | 就労支援対象者数 |           | 就労者数    |                        | 増収者数   |                        | 就労・増収率   |
|-----|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|------------------------|--------|------------------------|----------|
|     |           | 人口10万人あたり |         | 人口10万人あたり | (①)      | 人口10万人あたり |         | うち就労支援対象<br>プラン作成者分(②) |        | うち就労支援対象<br>プラン作成者分(③) | =(②+③)/① |
| H27 | 226,411   | 14.7      | 55,570  | 3.6       | 28,207   | 1.8       | 21,465  | —                      | 6,946  | —                      | —        |
| H28 | 222,426   | 14.5      | 66,892  | 4.3       | 31,970   | 2.1       | 25,588  | 17,836                 | 7,199  | 4,878                  | 71%      |
| H29 | 229,685   | 14.9      | 71,293  | 4.6       | 31,912   | 2.1       | 25,332  | 17,958                 | 6,390  | 4,414                  | 70%      |
| H30 | 237,665   | 15.5      | 77,265  | 5.0       | 33,969   | 2.2       | 25,001  | 16,333                 | 9,031  | 5,079                  | 63%      |
| R1  | 248,398   | 16.2      | 79,429  | 5.2       | 35,431   | 2.3       | 25,212  | 16,717                 | 8,650  | 4,890                  | 61%      |
| R2  | 786,163   | 51.4      | 139,060 | 9.1       | 76,100   | 5.0       | 20,659  | 14,502                 | 11,902 | 5,924                  | 27%      |
| R3  | 555,779   | 36.6      | 146,719 | 9.7       | 79,365   | 5.2       | 23,100  | 17,633                 | 18,052 | 9,887                  | 35%      |
| R4  | 353,095   | 23.4      | 100,457 | 6.6       | 57,720   | 3.8       | 21,286  | 16,619                 | 13,783 | 8,376                  | 43%      |
| R5  | 293,455   | 19.5      | 93,282  | 6.2       | 45,141   | 3.0       | 20,212  | 16,194                 | 10,597 | 6,617                  | 51%      |
| 累計  | 3,153,077 | —         | 829,967 | —         | 419,815  | —         | 207,855 | 133,792                | 92,550 | 50,065                 | —        |

# 生活困窮者自立支援法による支援の効果(H27～R5)

○施行後9年間での

- ・新規相談受付件数は、**約315.3万件**。
- ・継続的な支援のためプランを作成した件数は、**約83.0万件**。
- ・就労・増収につながった者は、**約30.0万人**。令和5年度の就労・増収率は**51%**。

○令和5年度において、プラン作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合は**81%**。



【注1】新たな評価指標による調査(各年度集計値)をもとに「他制度・他機関へのつなぎ」「相談・情報提供のみで終了」の占有率を算出し、生活困窮者自立支援室で推計。令和2年度以降は統計システムより抽出。

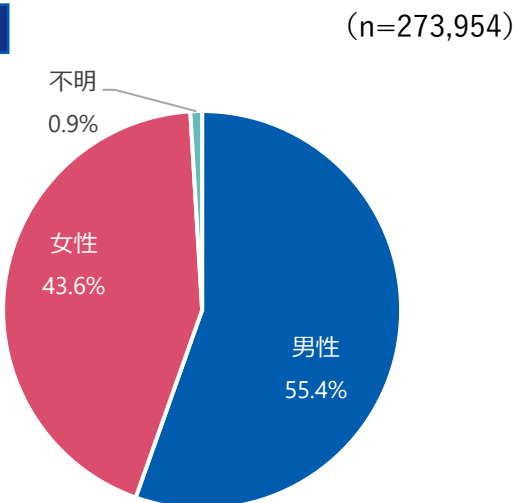
【注2】新たな評価指標による調査より、「他制度・他機関へのつなぎ」の件数うち、「福祉事務所(生活保護担当部署)」につないだ割合をもとに、生活困窮者自立支援室で推計した。令和2年度以降は統計システムより抽出。

【注3】平成28年度より実績把握を開始したため、平成28年度以降の実績(合計値)となる。

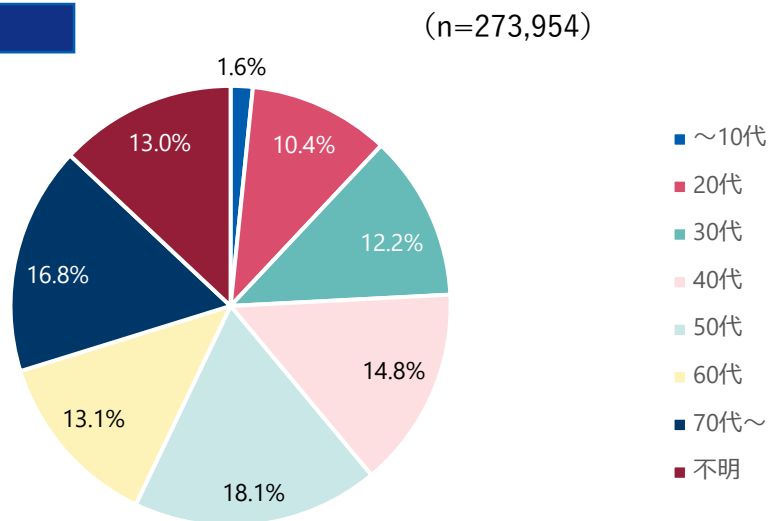
# 生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（新規相談者の属性）

○ 新規相談者は男性約 6 割、女性約 4 割となっており、相談内容は「収入・生活費のこと」が52.9%となっている。

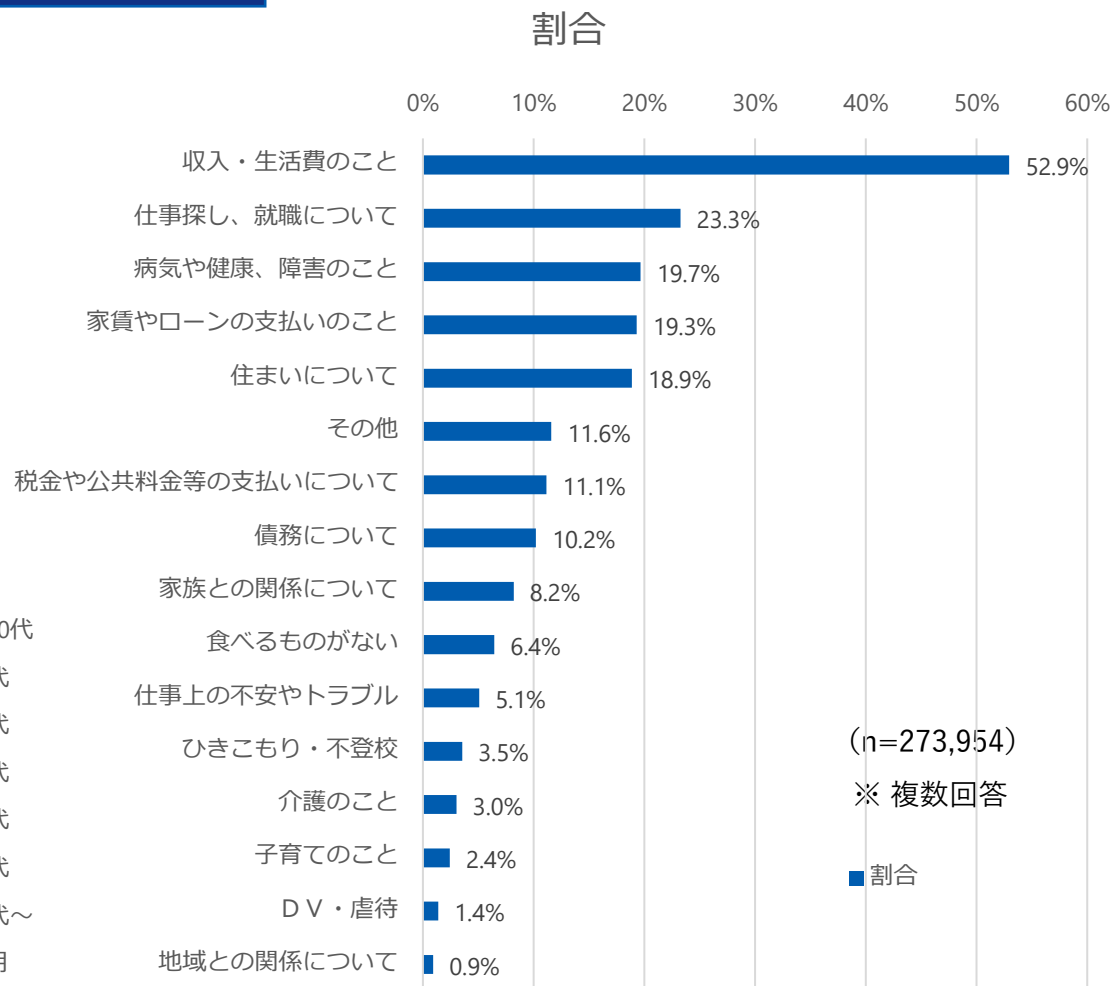
## 1. 性別



## 2. 年代



## 3. 相談内容



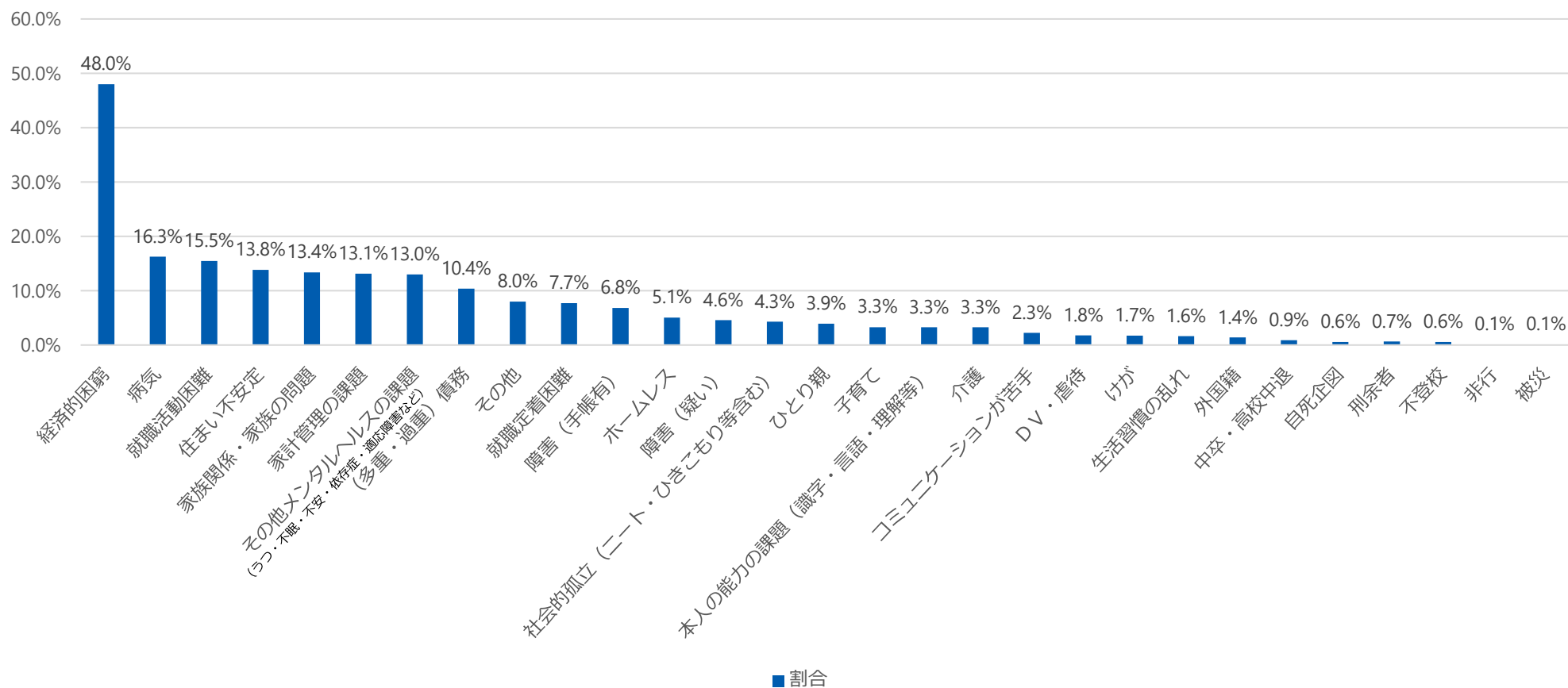
# 生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（新規相談者の課題と特性）

- 新規相談者の課題と特性は、「経済的困窮」が48.0％と一番多く、次いで「病気」、「就職活動困難」、「住まい不安定」となっている。

## 4. 相談者の課題と特性

相談者の課題と特性

(n=273,954) ※ 複数回答



# 生活困窮者自立相談支援事業の実施状況（つなぎ先）

○ 新規相談者の他の制度や専門機関へのつなぎ先は、「生活保護担当部署」、「生活福祉資金の貸付の窓口」が多い。

(n=44,219) ※ 複数回答

| 機関                     | 件数     |
|------------------------|--------|
| 福祉事務所（生活保護担当部署）        | 12,631 |
| 社会福祉協議会（生活福祉資金）        | 3,977  |
| 食糧支援関係団体（フードバンク等）      | 2,075  |
| 地域包括支援センター             | 1,776  |
| ハローワーク                 | 1,481  |
| 法テラス・弁護士・司法書士          | 1,192  |
| 社会福祉協議会（資金、日常生活自立支援以外） | 1,082  |
| 医療機関                   | 1,016  |
| 小口貸付（生活福祉資金除く）         | 944    |
| 行政の子ども家庭担当部署           | 942    |
| 行政の障害担当部署              | 846    |
| 行政の高齢担当部署              | 618    |
| 行政の保健担当部署              | 606    |
| 基幹相談支援センター             | 475    |
| 居住支援法人                 | 460    |
| 行政の保険・年金担当部署（年金事務所含む）  | 451    |
| 不動産・保証関係会社             | 438    |
| 居宅介護支援事業所・その他介護事業所     | 410    |
| その他障害者支援機関・障害          | 372    |

| 機関                           | 件数  |
|------------------------------|-----|
| 社会福祉協議会（日常生活自立支援事業）          | 355 |
| 消費生活センター・消費生活相談窓口・多重債務者等相談窓口 | 344 |
| 行政の税担当部署                     | 333 |
| 家計改善支援機関                     | 330 |
| 一般企業                         | 323 |
| その他行政の担当部署                   | 316 |
| 他地域の生活困窮者自立相談支援機関            | 308 |
| 障害者就業・生活支援センター               | 233 |
| 行政の住宅施策担当部局（居住支援協議会）         | 218 |
| 家族・親族・その他キーパーソン              | 174 |
| 民生委員・児童委員                    | 164 |
| 就労支援法人・団体（就労訓練事業を含む）         | 159 |
| 障害者就労支援事業所                   | 151 |
| NPO・ボランティア団体                 | 132 |
| ひきこもり支援機関                    | 123 |
| 地域若者サポートステーション               | 122 |
| ホームレス支援機関                    | 122 |
| 就労準備支援機関                     | 112 |
| 警察                           | 106 |

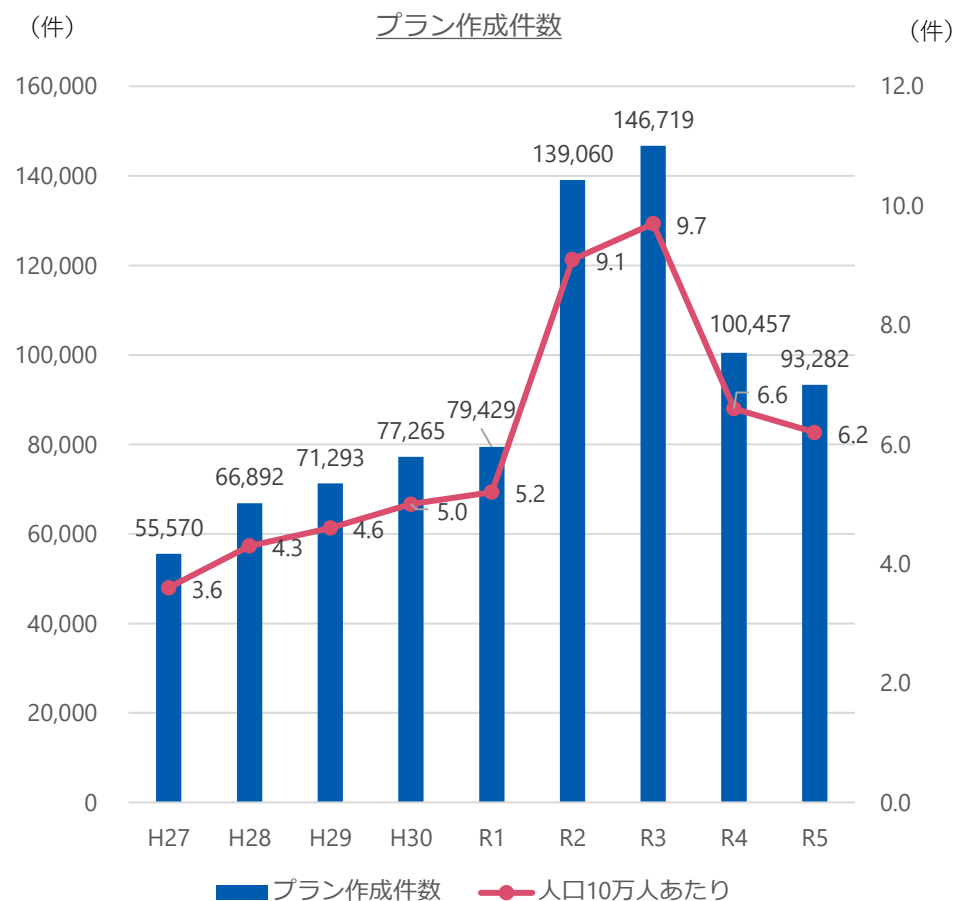
(100件未満は省略)

※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（令和5年度）

# 法定事業の利用状況と支援効果：自立相談支援事業

○ 令和5年度の新規相談件数及びプラン作成件数は前年に比べ減少している。

## 新規相談受付件数・プラン作成件数



# 法定事業の利用状況と支援効果：自立相談支援事業の就労支援

○ 自立相談支援事業の就労支援対象者数は前年より減少している。他方、就労・増収率は令和5年度は51%となり、前年より増加している。

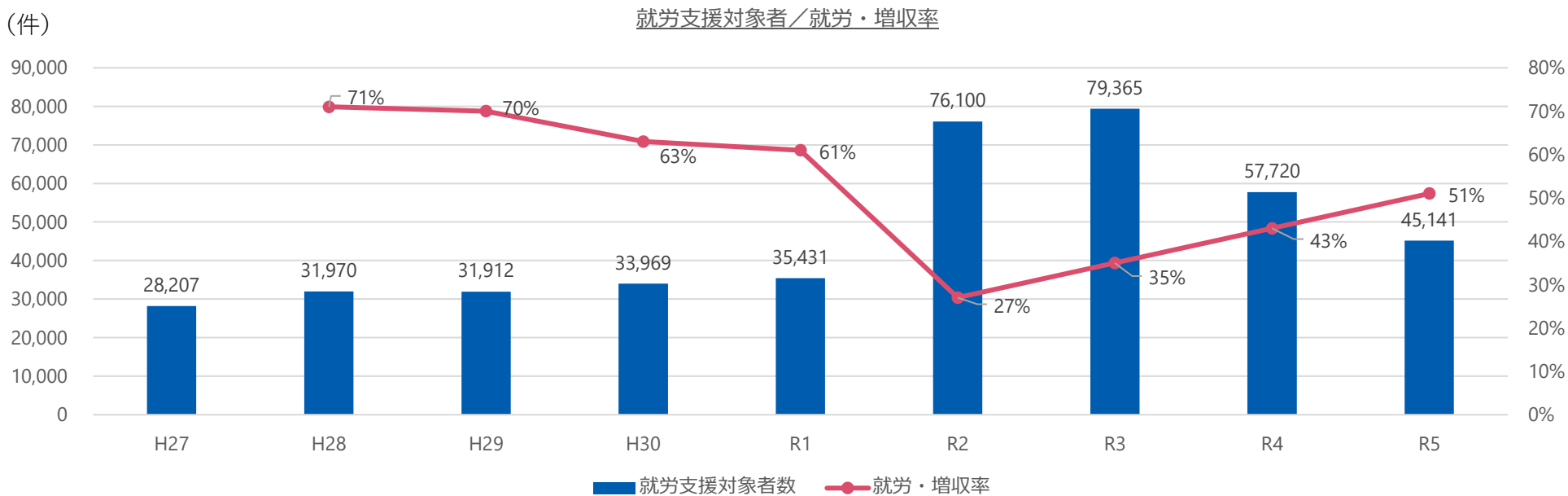
## 自立相談支援事業の就労支援

|           |               |
|-----------|---------------|
| 実施自治体     | 907自治体（R5年度）  |
| 利用件数（延べ数） | 39,527件（R5年度） |



就労支援対象者  
(※)

就労・増収率 51%  
就労率のみ 36%

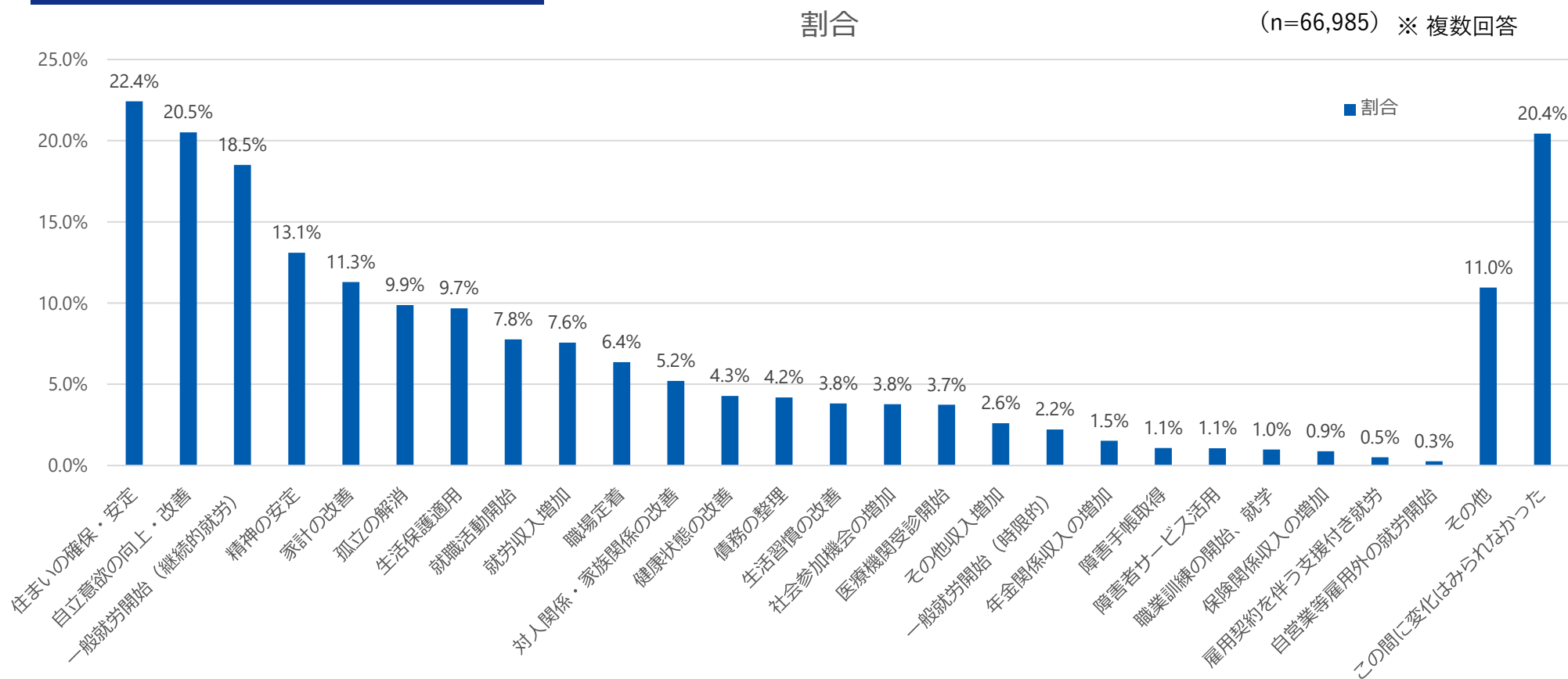


※就労支援対象者は、プラン期間内での一般就労を目標としている人。

# プラン作成対象者における変化（初回評価時）

- プラン作成対象者の初回評価時における見られた変化として、「住まいの確保・安定」、「自立意欲の向上・改善」が2割超、「一般就労開始（継続的就労）」、「精神の安定」、「家計の改善」が1割を超えている。
- 一方で、「この間に変化はみられなかった」が約2割であることから、約8割の者が何らかの変化が生じている。

## 見られた変化（令和5年度）





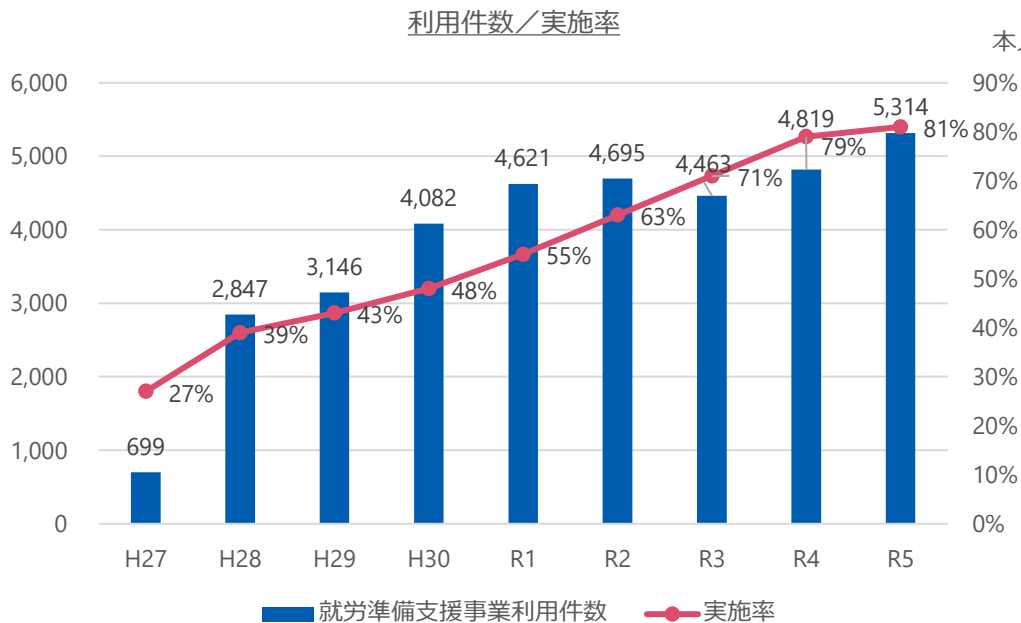
# 法定事業の利用状況と支援効果：就労準備支援事業

○ 就労準備支援事業の実施率は増加しており、利用者の特性については、「就職活動困難」が6割超、「経済的困窮」が4割超、「その他メンタルヘルスの課題」、「社会的孤立（ニート・ひきこもり等含む）」、「就職定着困難」が3割となっている。

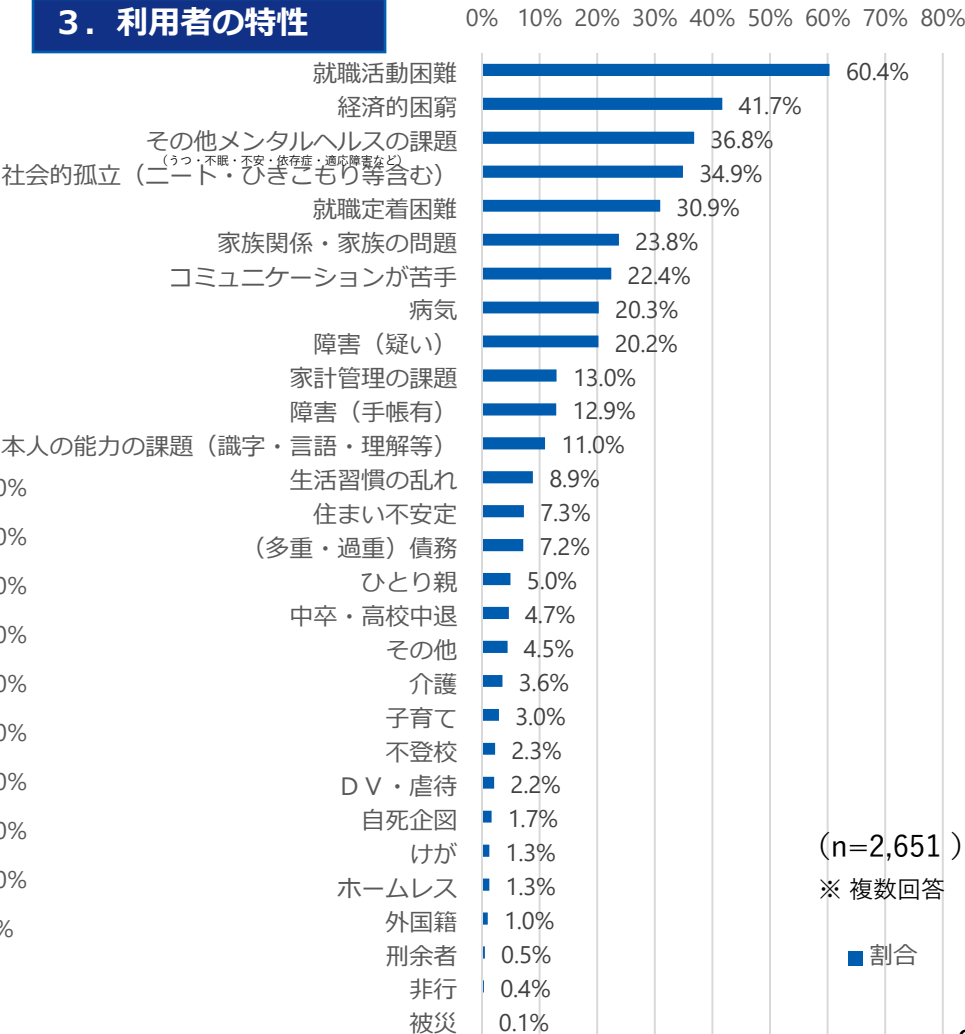
## 1. 実施状況

|           |              |
|-----------|--------------|
| 実施自治体     | 732自治体（R5年度） |
| 利用件数（延べ数） | 5,314件（R5年度） |

## 2. 利用件数推移



## 3. 利用者の特性

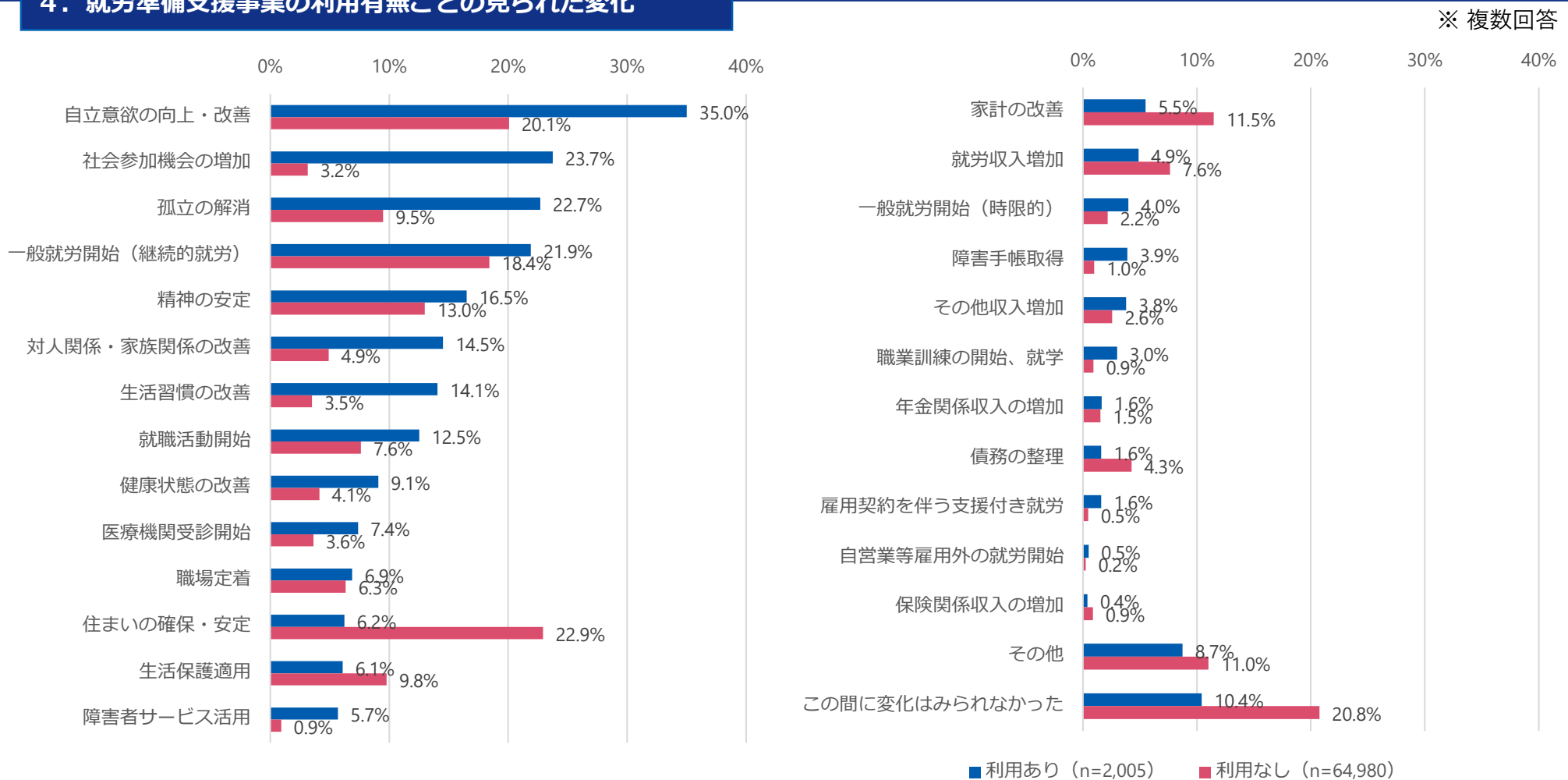


※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（R5年度）

# 生活困窮者自立支援事業の実施状況：就労準備支援事業（見られた変化）

- 事業を利用していない者と比較すると、「自立意欲の向上・改善」、「社会参加機会の増加」、「孤立の解消」、「対人関係・家族関係の改善」、「生活習慣の改善」の変化幅の増加が顕著である。

## 4. 就労準備支援事業の利用有無ごとの見られた変化



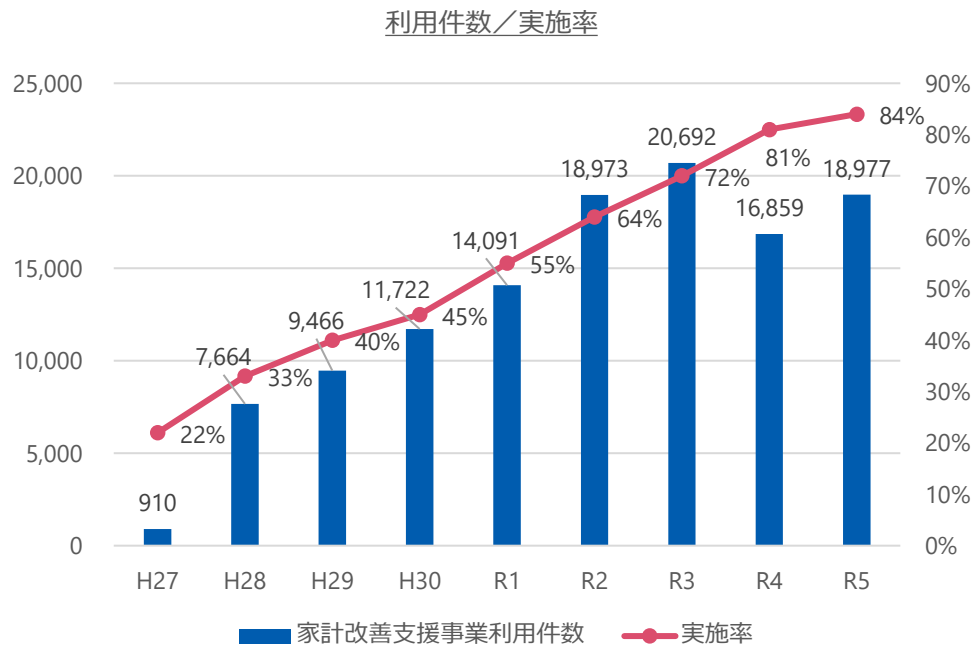
# 法定事業の利用状況と支援効果：家計改善支援事業

○ 家計改善支援事業の実施率は増加しており、利用者の特性については、「経済的困窮」が7割超、「家計管理の課題」が6割を超えている。

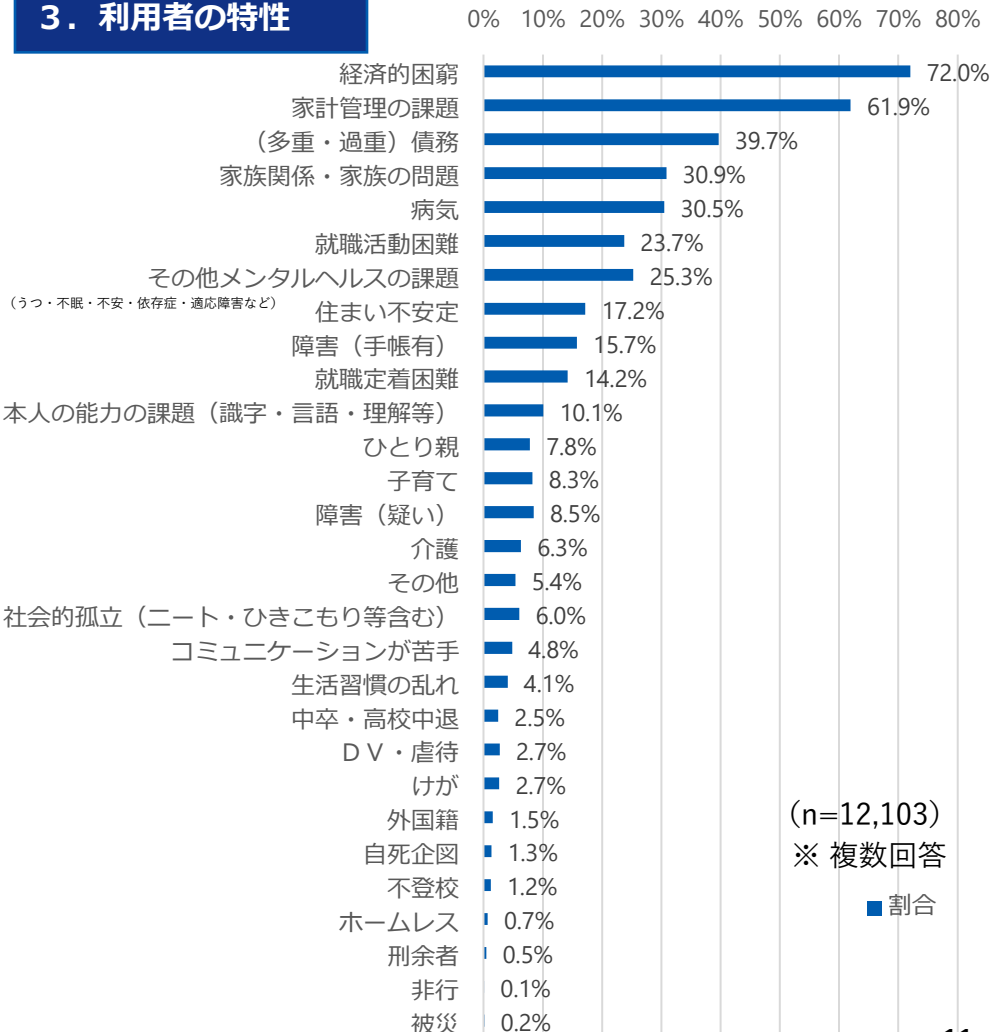
## 1. 実施状況

|           |               |
|-----------|---------------|
| 実施自治体     | 766自治体（R5年度）  |
| 利用件数（延べ数） | 18,977件（R5年度） |

## 2. 利用件数推移



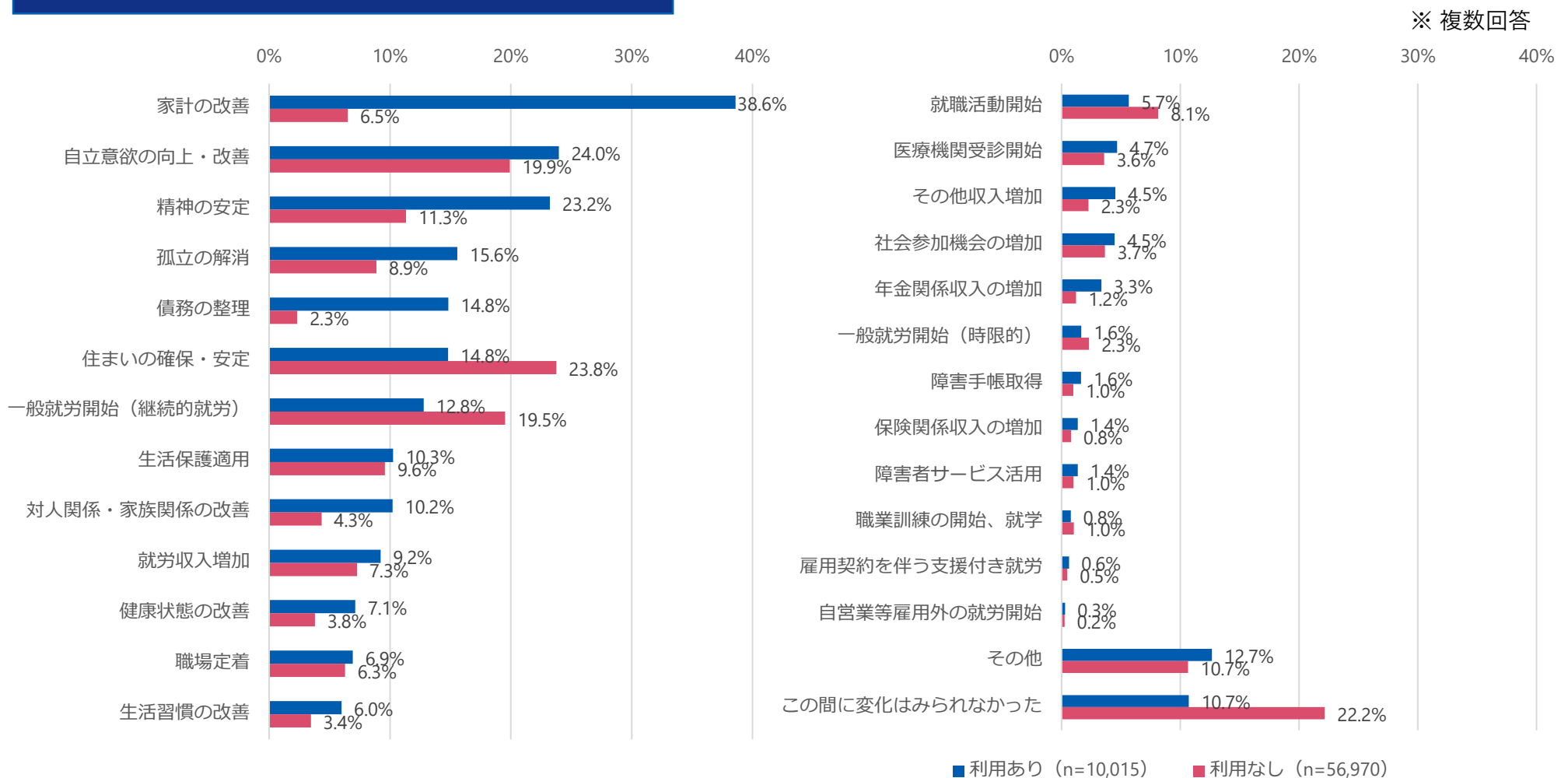
## 3. 利用者の特性



# 生活困窮者自立支援事業の実施状況：家計改善支援事業（見られた変化）

- 事業を利用していない者と比較すると、「家計の改善」、「精神の安定」、「孤独の解消」、「債務の整理」の変化幅の増加が顕著である。

## 4. 家計改善支援事業の利用有無ごとの見られた変化



# プラン作成対象者に係る初回面談時の状態像

○ いずれの項目においても、4の状態像がほぼ半数を占めており、1から3については、3割以下にとどまっている。

## 自立意欲

| 項目（状態像）                                   | 合計      | 割合     |
|-------------------------------------------|---------|--------|
| 1 就労、家事、遊び、趣味、身の回りのこと等に対して意欲が持てない。        | 8,272   | 6.4%   |
| 2 遊び、趣味等の好きなことに対しては意欲がある。                 | 22,059  | 17.0%  |
| 3 2に加え、就労や地域活動（ボランティア等）の社会参加に関心がある。       | 33,363  | 25.8%  |
| 4 就労や地域活動（ボランティア等）などを行おうとしている。または既に行っている。 | 64,754  | 50.0%  |
| 不明                                        | 960     | 0.7%   |
| 合計（有効回答）                                  | 129,408 | 100.0% |

## 自己肯定感

| 項目（状態像）                                           | 合計      | 割合     |
|---------------------------------------------------|---------|--------|
| 1 自分のことを否定し、受け入れられない。                             | 3,441   | 2.7%   |
| 2 自分のことを否定的に話すことが多く、限られた家族・支援者からしか認められていないと感じている。 | 19,832  | 15.4%  |
| 3 しばしば自分のことを否定的に話すか、自分の良い点を挙げることができる。             | 38,523  | 29.9%  |
| 4 自分のことを否定的に話すことはなく、肯定的に受け止めている。                  | 67,168  | 52.1%  |
| 不明                                                | 0       | 0.0%   |
| 合計（有効回答）                                          | 128,964 | 100.0% |

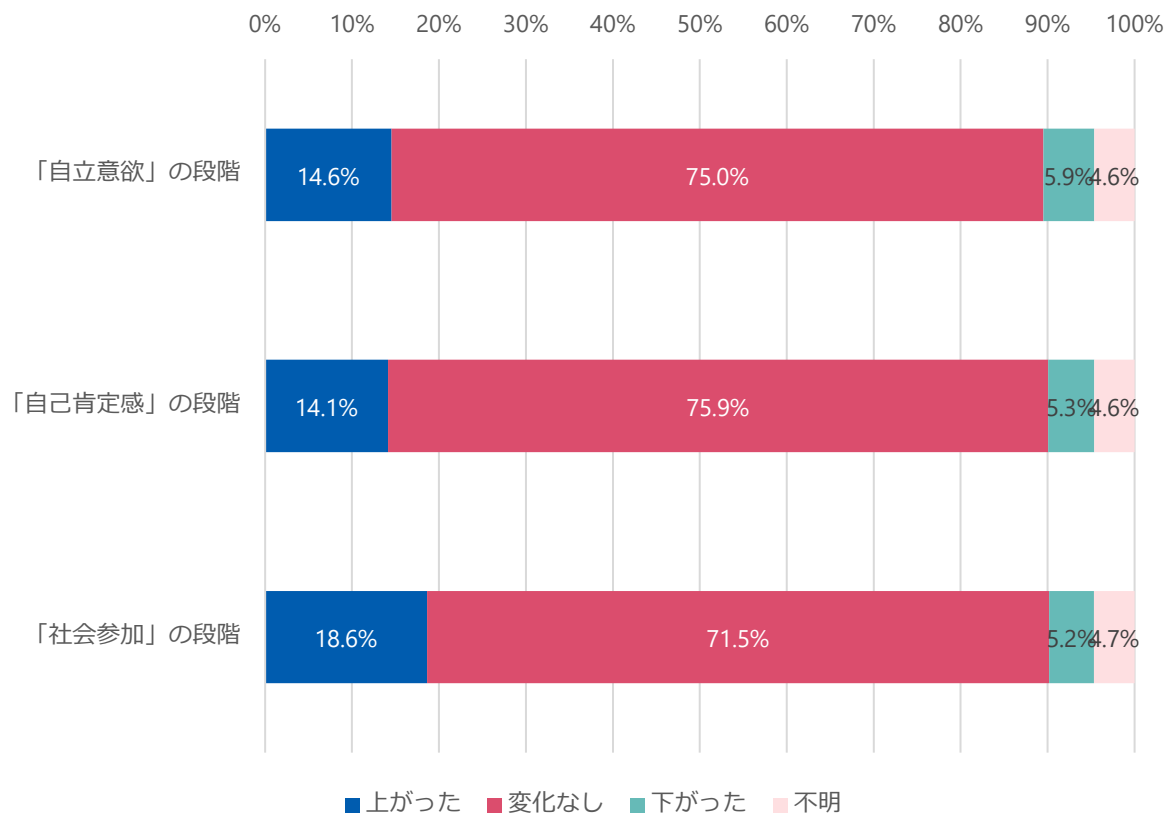
## 社会参加

| 項目（状態像）                                         | 合計      | 割合     |
|-------------------------------------------------|---------|--------|
| 1 社会・家族との接点を持たず、外出もままならない。                      | 3,949   | 3.1%   |
| 2 限られた家族・支援者との関わりがある。                           | 36,875  | 28.6%  |
| 3 家族・支援者以外にも、仕事・ボランティア・趣味等で、月1回から数回程度、会う人と場がある。 | 32,741  | 25.4%  |
| 4 仕事・地域活動（ボランティア等）・趣味等で、週に数回以上定期的に会う人と場がある。     | 55,511  | 43.0%  |
| 不明                                              | 0       | 0.0%   |
| 合計（有効回答）                                        | 129,076 | 100.0% |

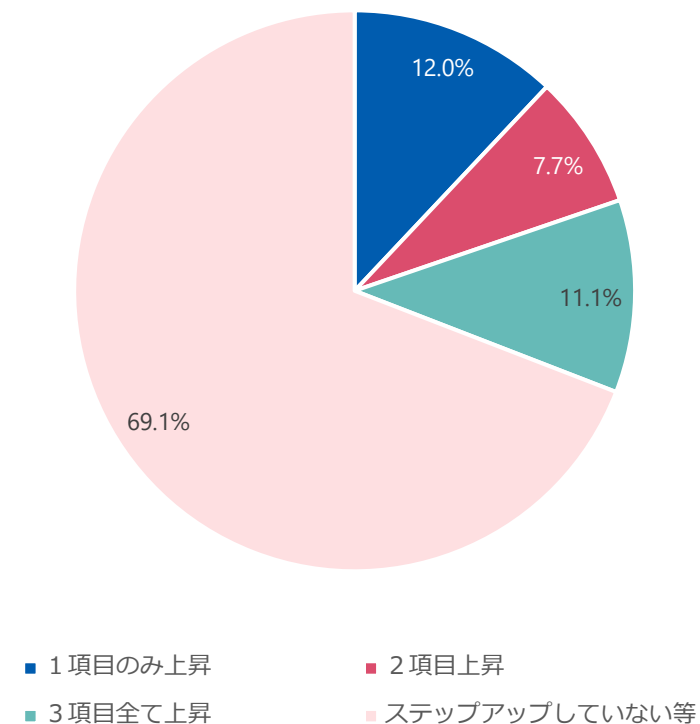
# プラン作成対象者に係る状態像の変化（ステップアップ率）

- 「自立意欲」は14.6%、「自己肯定感」は14.1%、「社会参加」は18.6%ステップアップが見られる。
- 項目個数別では、「3項目全て上昇」が11.1%となっている。また、3項目のいずれかがステップアップしている者は30.9%となっている。

初回評価時におけるステップアップ率（n=67,196）

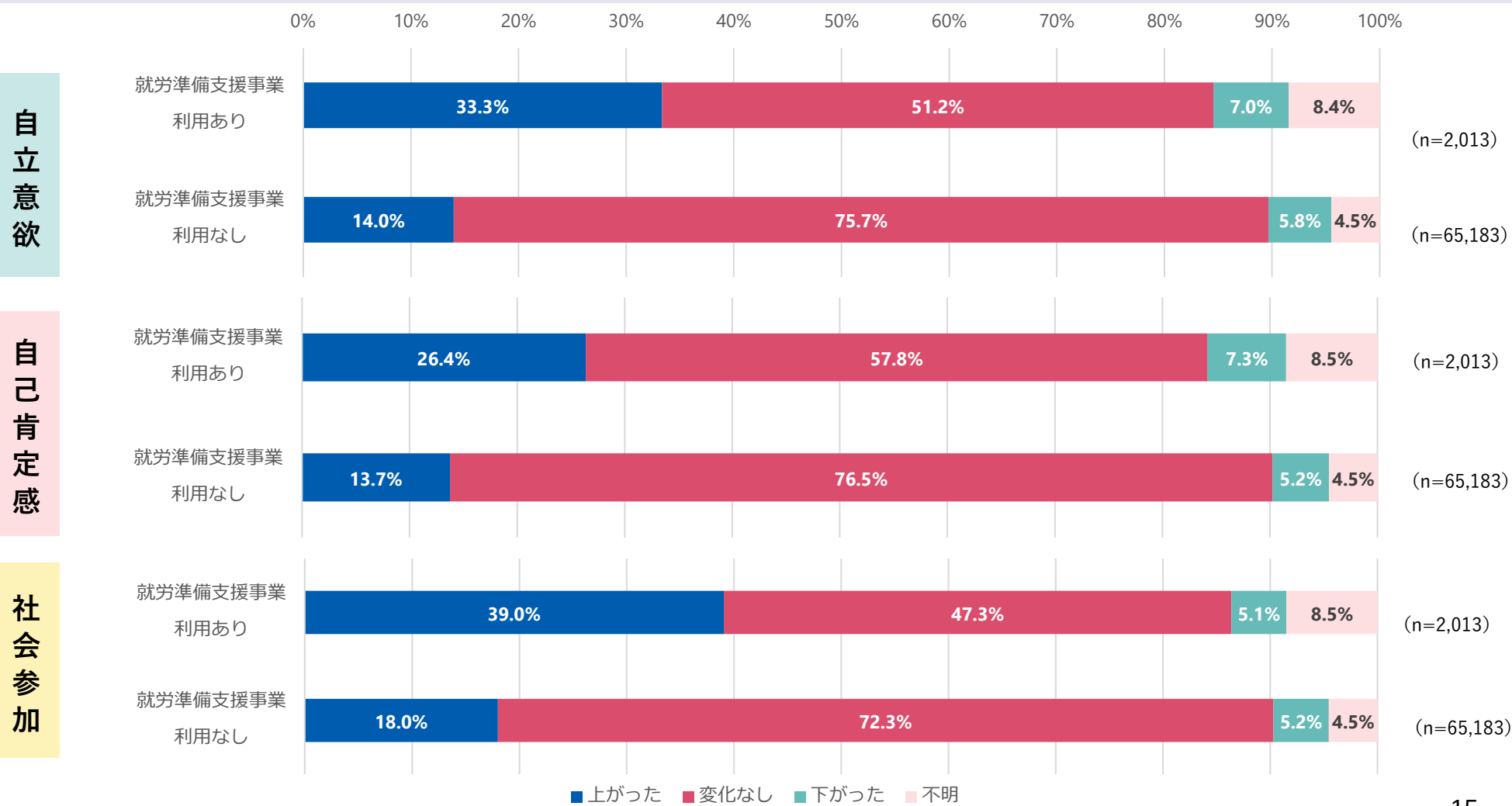


ステップアップ率（項目個数別）



# プラン作成対象者に係る状態像の変化（就労準備支援事業の効果）

○ プラン作成対象者について、就労準備支援事業の利用の有無別に、初回面接時から初回評価時までのステップアップ状況を見ると以下のとおり。いずれの項目も、就労準備支援事業を利用している者は利用していない者に比べて1～2割程度ステップアップ率が高くなっており、事業の効果が現れている。



# プラン作成対象者に係る状態像の変化（家計改善支援事業の効果）

- プラン作成対象者について、家計改善支援事業の利用の有無別に、初回面接時から初回評価時までのステップアップ状況を見ると以下のとおり。いずれの項目も、家計改善支援事業を利用している者は利用していない者に比べてステップアップ率が高くなっている。

